

平成30年度地域支援事業費執行状況内訳

区分		(a)	(b)	(b/a)	
		平成29年度 決算額(円)	平成30年度 決算額(円)	対前年 比率	
介護予防・生活支援サービス事業費	(1)	介護予防・生活支援サービス事業	33,909,747	30,682,060	90.5%
		介護予防・生活支援サービス事業負担金	30,793,324	28,551,693	92.7%
		介護予防・生活支援サービス事業補助金(訪問型)	508,840	711,570	139.8%
		介護予防・生活支援サービス事業補助金(通所型)	602,000		—
		短期集中運動指導事業委託料	1,885,800	1,281,900	68.0%
		その他	119,783	136,897	114.3%
	(2)	介護予防ケアマネジメント事業	10,569,405	12,865,088	121.7%
	(3)	一般介護予防事業	3,341,283	4,880,722	146.1%
		ご近所元気隊教室事業補助金	618,600		—
		介護予防活動拠点運営事業補助金	750,000	2,994,000	399.2%
		介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金	230,000	536,000	233.0%
		買い物生活リハビリ事業委託料	316,224	514,080	162.6%
		歩楽るん教室事業委託料	417,960	170,640	40.8%
		まいばら体操普及事業委託料	105,000	135,000	128.6%
		元気の一步事業委託料	61,776	38,016	61.5%
	その他	841,723	492,986	58.6%	
	(4)	一般介護予防事業(人件費)	23,032,758	18,850,588	81.8%
	小計(A)		70,853,193	67,278,458	95.0%
	包括的支援事業・任意事業費	(1)	包括的支援事業	48,622,994	55,114,090
総合相談事業			20,490,000	19,158,561	93.5%
権利擁護事業			392,485	331,859	84.6%
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			883,094	183,144	20.7%
在宅介護・介護連携推進事業			2,304,570	2,239,380	97.2%
生活支援体制整備事業			7,998,480	15,999,120	200.0%
認知症総合支援事業			16,554,365	16,512,026	99.7%
地域ケア会議推進事業				690,000	—
(2)		包括的支援事業(人件費)	21,602,402	23,472,005	108.7%
(3)		任意事業	29,149,084	30,566,213	104.9%
		介護給付費適正化事業	1,727,776	1,586,818	91.8%
		家族介護支援事業	20,804,432	21,052,249	101.2%
		その他事業	6,616,876	7,927,146	119.8%
小計(B)		99,374,480	109,152,308	109.8%	
総給付費 (C)=(A+B)		170,227,673	176,430,766	103.6%	

介護予防・生活支援サービス事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

●介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス

訪問介護事業所のホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴介助などの身体介護を行いました。

実績：H30 延べ211人

○通所型サービス

通所介護施設で、日常生活上の支援（入浴や食事等の見守り・介助）や、生活機能の維持・向上のための支援を行いました。

実績：H30 延べ970人

○総合事業通所型サービス（基準緩和通所型）

虚弱、閉じこもり傾向の高齢者に通所サービスを提供することにより、心身機能維持向上、生活の向上を目指しました。（指定6事業所）

実績：H30 延べ459人

●介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）

○地域訪問型サービス事業

米原市シルバー人材センターや地域お茶の間団体等による地域住民が主体となり、生活援助（掃除、調理、買い物等）を行いました。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

実績：H30 延べ206人

○地域寄り添いサービス事業

米原市シルバー人材センターや地域お茶の間団体等による地域住民が主体となり、地域訪問型サービスと一体的に移動支援や移送前後の生活支援を行います。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

実績なし

●短期集中運動指導事業

高齢者等が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう短期集中的（3か月または6か月）にリハビリテーションを実施しました。（受託者 4事業所）

実績：H30 延べ88人

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立支援に向けた支援を行いました。

(3) 一般介護予防事業

●介護予防活動拠点運営事業

高齢者等居場所の自主的な介護予防事業の活性化と介護予防活動の充実

実績 依頼団体：21団体、参加者延人数：455人

●介護サービス事業所リハビリ支援事業

リハビリ専門職が配置されていない通所介護サービス事業所等が、より質の高いサービス（生活機能・活動の維持向上や社会参加促進等）が提供できるように、リハビリ専門職が助言・支援を行い、リハビリ専門職の派遣に係る費用を半額補助した。

実績：8事業所

●買い物生活リハビリ事業

買物支援と運動教室を組み合わせることで、生活支援と介護予防（運動機能・認知機能維持向上）を行った。（マコトヤで、週1回買い物支援と体操を実施。受託者：社会福祉法人 ひだまり）

実績：34回開催、参加者 延べ101人

●歩楽るん教室事業

身近な地域で運動を実践することで、筋力低下を防ぎ転倒骨折を予防する。

実績：運動指導用DVD作成

●まいばら体操普及事業

自宅でテレビを見ながら気軽に運動することで、運動機能を維持向上させる。また、地域での運動の取組の一助とした。

実績：DVD12枚・カセット3個配布／伊吹山テレビで12～3月で放送／出前講座6回

●元気の一步事業

ウォーキングの促進と低栄養者には栄養補助を行い、サルコペニア（加齢による筋肉減弱症）の予防に努めた。

実績：5人（一人当たり6か月）

●その他

○伊吹山テレビにおける介護予防番組

- ・ご近所元気にくらし隊員（介護予防サポーター）による介護予防体操
ご近所元気にくらし隊員を周知し、テレビを通して広く運動の機会を増やしていった。
- ・筑波大学共同研究事業報告
研究事業から得られた結果報告と介護予防の取組について啓発した。

○出前講座

- ・『フレイル（虚弱）、サルコペニア（筋肉減弱症）を予防しよう！』 実績：1会場13人
- ・『転倒予防』 実績：6会場231人
- ・『やってみよう！まいばら体操』 実績：6会場117人

○ご近所元気にくらし隊員（介護予防サポーター）養成講座（3日間）

高齢者等居場所のボランティアやサロンボランティア、健康推進員、スポーツ推進委員を対象に介護予防サポーターの養成講座を周知し、実施した。

養成人数：34人 ご近所元気にし隊員+くらし隊員=89人（H26年度から）

○ご近所元気にくらし隊員フォローアップ講座

ご近所元気にくらし隊員が継続的な介護予防活動が実施できるよう介護予防の知識と技術を向上させた。

実績：12月15日(土)開催、参加者数：142人

○リハ職フォローアップ事業

短期集中運動指導事業後の活動と社会参加の継続と促進を行った。

包括的支援事業・任意事業

(1) 包括的支援事業

●総合相談事業

米原市地域包括支援センターおよび米原近江地域包括支援センターで、電話、窓口、訪問等により各種相談に応じ、適当な担当部署や関係機関につなげた。

実績：米原市地域包括支援センター 425件

米原近江地域包括支援センター 830件

●権利擁護事業

○高齢者・障がい者虐待防止・対応

高齢者・障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、迅速かつ適切に対応するため、専門職や関係機関との連携体制を整備をした。

実績：高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議 2回

高齢者・専門家個別ケース会議 2回

○成年後見制度

認知症や知的障害、精神疾患等で判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利を守るため、成年後見制度の申立てを行う。また、被後見人等に預貯金が無く、後見人等に報酬を支払う能力が無い場合は、助成支援を行った。

実績：市長申立ての相談・支援 8件

成年後見制度利用支援事業の相談 8件

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○居宅介護支援事業所連絡会

事業所の管理者等を対象に情報提供と研修を行った。 実績：1回

○介護支援専門員研修会

介護支援専門員を対象に資質向上を目指した研修を行った。 実績：5回

○主任介護支援専門員連絡会

ケアマネジャーが抱える課題や地域課題の洗い出しとケアマネジャーの資質向上のための研修会の企画検討等を実施した。 実績：5回

●在宅介護・介護連携推進事業

○長浜米原地域医療支援センター委託事業

在宅医療・介護連携推進事業を米原市および長浜市から湖北医師会に委託し、センター長、コーディネーター、相談員を配置。湖北地域における医療と介護の連携体制の構築、相談、調整、人材育成に関する研修、地域住民等への普及、啓発等についての事業を実施した。

●生活支援体制整備事業

高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進するため、地域のニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体の支援体制の充実・強化を図りました。

●認知症総合支援事業

○認知症サポーター養成講座

子どもから高齢者まで「誰もが関わる病気」として、認知症を正しく理解した上で認知症の人に接し、その家族を応援できる市民サポーターを養成する。

実績：21回開催、653人参加

○認知症キャラバンメイト定例会・研修会

認知症キャラバンメイト養成講座を修了し、「認知症キャラバンメイト」に登録された者を参集し、活動内容の調整、検討を行った。また、資質向上を図るための研修会や、活動実践のないキャラバンメイトに対する支援を行った。

実績：月1回、12回（月1回）開催

○ちょっと相談所・認知症カフェ事業

もの忘れや介護について、土日でも身近な場所で専門家に相談できる場所として、市内の介護保険サービス事業所で相談所を開設した。

実績：45回開催、相談件数15件

○認知症あす・けあ事業

事業所の職員の認知症状のアセスメントとケアの向上を行い、認知症ケア、介護サービスの質の向上を目指した。

実績：8事業所実施

○米原市認知症高齢者等SOSネットワーク事業

徘徊するおそれのある認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期発見できるよう関係機関との支援体制を構築し、認知症高齢者等の生命および身体の安全ならびにその家族等への支援を図った。

登録者：15人 協力機関：32事業所

(3) 任意事業

●介護給付等費用適正化事業

○介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険事業の適正化を図った。

○本市における介護給付の現状把握と分析、効率的な介護給付の適正化を支援するシステムを導入し、ケアプランおよび給付実績の点検を実施し、事業者による不適切なサービス提供や請求誤りの解消に向けた取組を行った。

●家族介護支援事業

在宅の要介護1から要介護5までの常時おむつ等の介護用品が必要な高齢者を対象に介護用品支給助成券を発行し、衛生面の向上および介護者の経費の負担軽減を図り、在宅介護を推進した。

実績：約850人対象に介護用品支給助成券を発行

●その他事業

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を利用する際に必要となる経費を負担することが困難な低所得高齢者等に対し、申立費用や後見人等への報酬に係る経費についての助成等を行った。

○認知症サポーター等養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター等の養成を行った。

○地域自立支援事業

介護保険制度の公平な運営の確保および介護保険サービスの資質の向上を図ることならびに高齢者保健福祉サービスの適切な利用が図られるよう介護相談員の設置を行った。

○配食サービス事業

疾病等の理由により調理や買物が困難な一人暮らし高齢者または高齢者世帯を対象に、安否確認も兼ねた配食サービスを実施した。

○緊急通報システム事業

急病や事故等の緊急時に対応するため、緊急通報端末装置の設置を行った。